

平成24年度 羽島市財務書類4表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

羽 島 市

目 次

1	地方公会計制度の概要	
1-1	羽島市の取組み	1
1-2	財務書類4表について	1
1-3	財務書類4表の関係図	2
2	連結財務書類4表について	
2-1	連結財務書類4表作成基準	3
2-2	概要版で見る連結財務書類4表の関係図	4
2-3	市民一人当たりの連結財務書類4表	5
3	連結財務書類4表	
3-1	連結貸借対照表（バランスシート）	6
3-1-1	連結貸借対照表（バランスシート）の特徴	7
3-2	連結行政コスト計算書	8
3-2-1	連結行政コスト計算書の特徴	9
3-3	連結純資産変動計算書	10
3-3-1	連結純資産変動計算書の特徴	11
3-4	連結資金収支計算書	12
3-4-1	連結資金収支計算書の特徴	13
4	連結財務書類4表から見る羽島市の財政状況	14
5	連結財務書類の分析	15

1 地方公会計制度の概要

1-1 羽島市の取り組み

羽島市では、従来より総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」に示された方式に基づき、普通会計ベースのバランスシート及び行政コスト計算書を作成してまいりました。

そのような中、平成18年8月31日 総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、平成21年度までに、原則として国の作成基準に準じた普通会計ベース及び特別会計、企業会計等を含めた連結ベースでの財務書類4表を作成し、さらなる行財政の透明性を高めるため、財政状況の情報開示の徹底が要請されました。

そこで、羽島市では、「新地方公会計制度研究会」により示された2つの作成モデルのうち、従来作成してきた財務諸表(旧総務省方式)の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成21年度決算から連結ベースでの財務書類4表を作成しております。

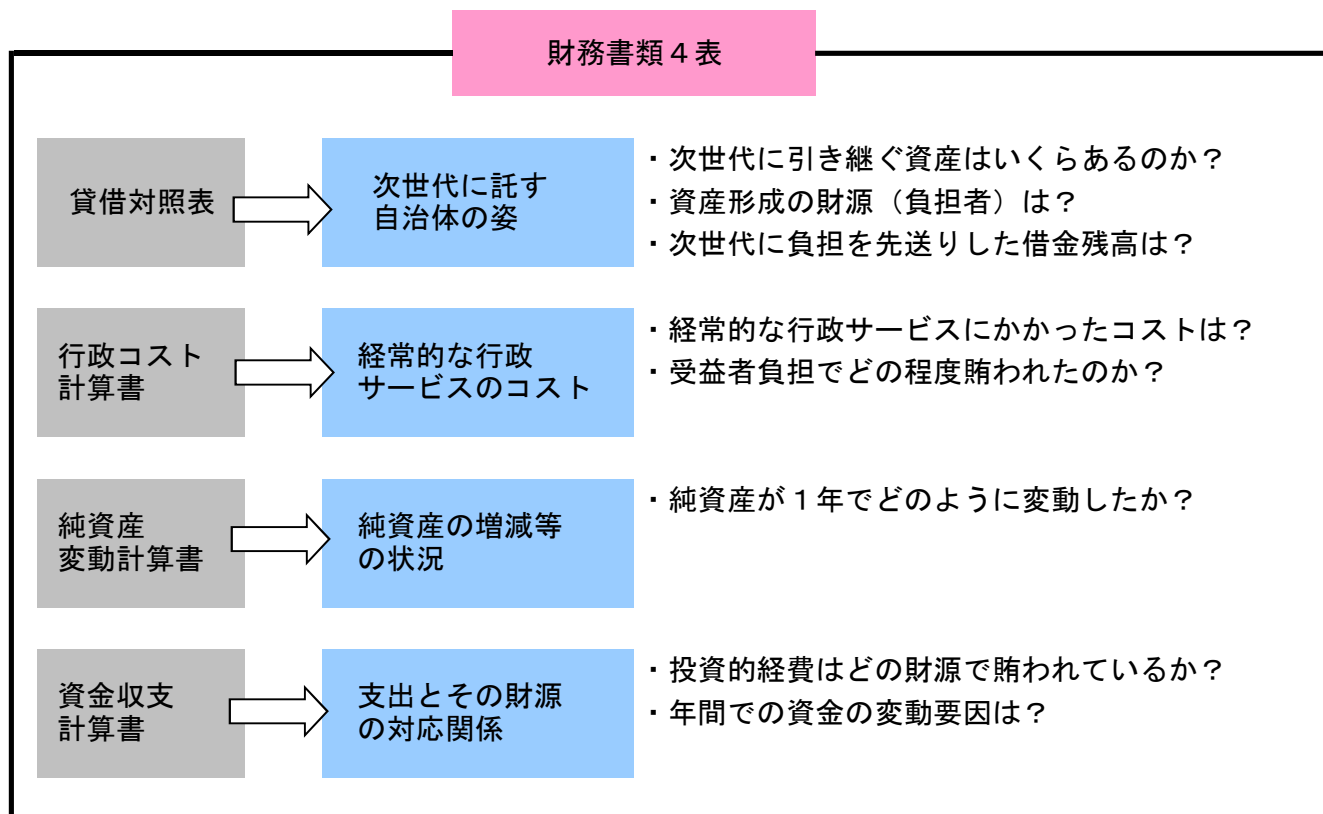
1-2 財務書類4表について

従来の地方自治体の会計は、会計年度独立の原則の立場から、単年度会計・単式簿記といわれる手法で、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにしていました。

一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産等の内容を示す貸借対照表(バランスシート)を作成し、経営成績と財産状態を明らかにしています。

今回作成しました財務書類4表は、そのような企業会計的手法を取り入れ、資産や負債に関する情報も含めた財政状況を開示し、総合的な財政状況の把握・分析に活用していくものです。

財務書類4表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことを示しますが、これらの財務書類から把握できる情報の一例を下記の図で表示しています。



(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書

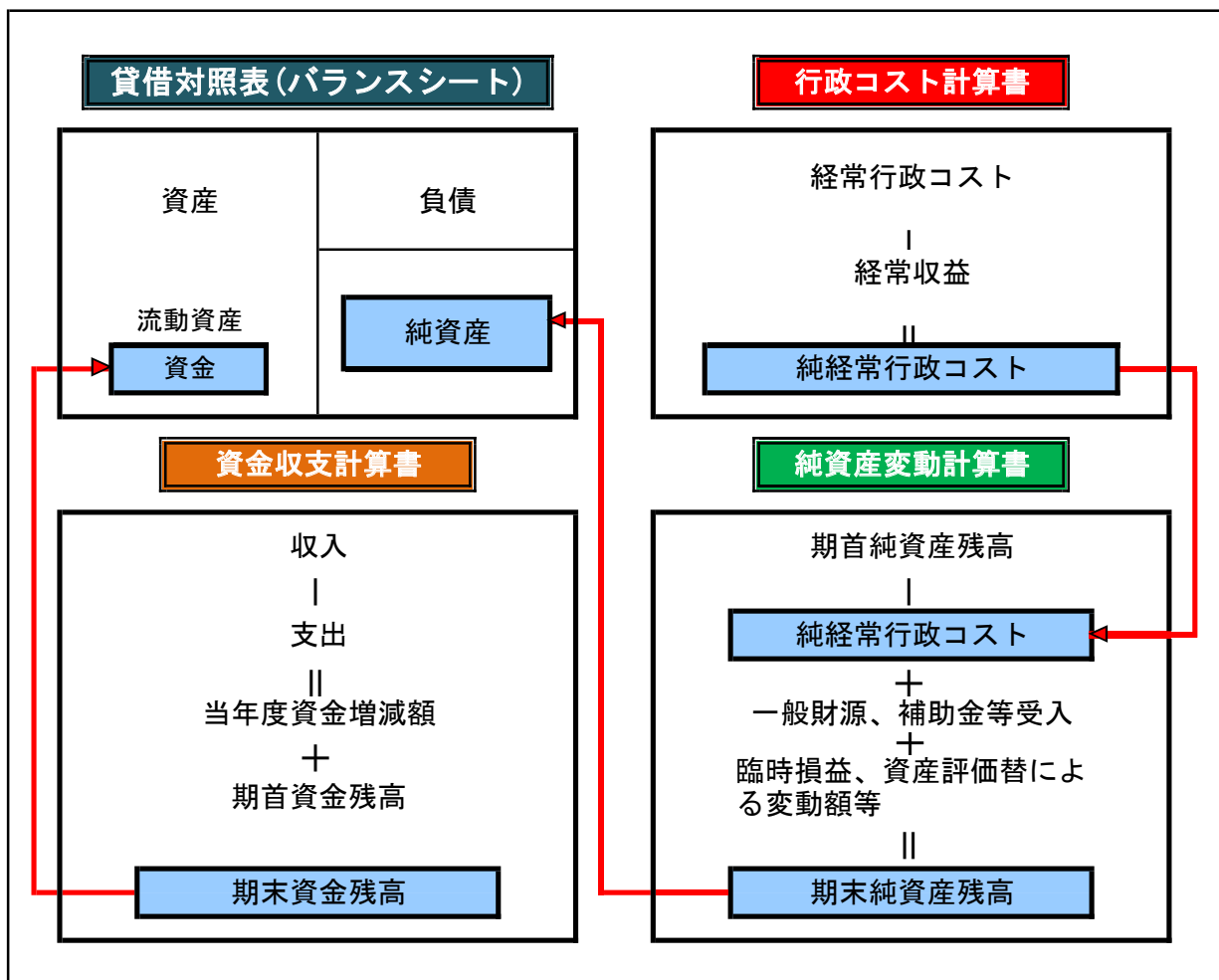
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年どのように変動したかを表しているものです。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年で現在までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りを3つの活動区分に分けて表示したものです。3つの区分とは「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」です。

1-3 財務書類4表の関係図

今回作成しました財務書類4表の相互関係は下記図のとおりです。



2-2 概要版で見る連結財務書類4表の関係図

貸借対照表(バランスシート)

(資産の状況とその財源)

(平成25年3月31日現在)

資産 1,504億1,105万円 (100.0%)	負債 419億6,726万円 (27.9%)
・公共資産 1,385億3,989万円 ・投資等 33億5,069万円 ・流動資産 84億2,420万円 ・繰延勘定 9,627万円	・固定負債 384億2,753万円 ・流動負債 35億3,973万円
うち資金 71億8,963万円	純資産 1,084億4,379万円 (72.1%)

行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

経常行政コスト	403億3,448万円
・人にかかるコスト 69億1,678万円 ・物にかかるコスト 99億7,605万円 ・移転支出的なコスト 222億2,345万円 ・その他のコスト 12億1,820万円	
経常収益 (使用料などの受益者負担)	162億4,697万円
純経常行政コスト	240億8,751万円

資金収支計算書

(1年間の資金(現金預金)の流れ)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

資金増減額	2億3,617万円
・経常的収支 48億7,162万円 ・公共資産整備収支 △17億2,617万円 ・投資・財務的収支 △29億 928万円	
+	
期首資金残高	69億5,190万円
+	
負担割合変更差額	156万円
期末資金残高	71億8,963万円

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

期首純資産残高	1,088億6,922万円
+	
純経常行政コスト	240億8,751万円
+	
一般財源、補助金等受入	237億3,724万円
+	
臨時損益、資産評価替による変動額等	△7,516万円
期末純資産残高	1,084億4,379万円

1年間の増減 △4億2,543万円

2-3 市民一人当たりの連結財務書類4表

市民一人当たりの金額は、平成25年4月1日現在の68,582人で算出しています。

貸借対照表(バランスシート)

(資産の状況とその財源)

(平成25年3月31日現在)

資産	219.3万円 (100.0%)	負債	61.2万円 (27.9%)
・公共資産	202.0万円	・固定負債	56.0万円
・投資等	4.9万円	・流動負債	5.2万円
・流動資産	12.3万円		
・繰延勘定	0.1万円		
		純資産	158.1万円 (72.1%)
うち資金	10.5万円		

行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

経常行政コスト	58.8万円
・人にかかるコスト	10.1万円
・物にかかるコスト	14.5万円
・移転支出的なコスト	32.4万円
・その他のコスト	1.8万円
経常収益 (使用料などの受益者負担)	23.7万円
純経常行政コスト	35.1万円

資金収支計算書

(1年間の資金(現金預金)の流れ)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

資金増減額	0.4万円
・経常的収支	7.1万円
・公共資産整備収支	△2.5万円
・投資・財務的収支	△4.2万円
	+
期首資金残高	10.1万円
	+
負担割合変更差額	0万円
期末資金残高	10.5万円

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

期首純資産残高	158.7万円
純経常行政コスト	35.1万円
	+
一般財源、補助金等受入	34.6万円
	+
臨時損益、資産評価替による変動額等	△0.1万円
期末純資産残高	158.1万円

1年間の増減 △0.6万円

3 連結財務書類4表

3-1 連結貸借対照表(バランスシート)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	80,915,917	①普通会計地方債	15,365,317
②教育	30,591,988	②公営事業地方債	18,016,898
③福祉	2,335,464	地方公共団体計	33,382,215
④環境衛生	19,170,737	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,275,929	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,318,964	②地方三公社長期借入金	561,299
⑦総務	2,740,388	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	561,299
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	138,349,387	(4) 引当金	4,484,018
(2) 無形固定資産	7,733	(うち退職手当等引当金)	4,458,789
(3) 売却可能資産	182,766	(うちその他の引当金)	25,229
公共資産合計	138,539,886	(5) その他	0
		固定負債合計	38,427,532
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	57,663	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	5,800	①地方公共団体	2,758,387
(3) 基金等	2,656,311	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	1,053,247	翌年度償還予定額計	2,758,387
(5) その他	5,170	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 427,502	(3) 未払金	490,624
投資等合計	3,350,689	(4) 翌年度支払予定退職手当	785
		(5) 賞与引当金	282,013
3 流動資産		(6) その他	7,917
(1) 資金	7,189,631	流動負債合計	3,539,726
(2) 未収金	1,371,486		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	41,967,258
(4) その他	43,875		
(5) 回収不能見込額	△ 180,786	[純資産の部]	
流動資産合計	8,424,206	1 公共資産等整備国県補助金等	17,914,525
		2 公共資産等整備一般財源等	90,645,665
4 繰延勘定	96,270	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 5,871,479
		5 資産評価差額	5,755,082
		純資産合計	108,443,793
資産合計	150,411,051	負債及び純資産合計	150,411,051

3-1-1 連結貸借対照表(バランスシート)の特徴

貸借対照表は、会計年度末(3月31日)時点における羽島市の資産や負債に関する情報を示しています。ただし、出納整理期間中の増減も含んでいます。

左側の借方の「資産」合計、右側の貸方の「負債」と「純資産」の合計が、それぞれ1,504億1,105万円(普通会計1,047億7,171万円)となりました。

《資産の部》

借方の「資産」は、「1 公共資産」、「2 投資等」、「3 流動資産」、「4 繰延勘定」の4つに区分されます。「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用するもの(使う資産)と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)の2つがあります。

「1 公共資産」は、羽島市が市民サービスを提供するために使う資産で、1,385億3,989万円(普通会計939億1,418万円)です。

(1)有形固定資産のうち①生活インフラ・国土保全是、809億1,592万円(普通会計504億2,357万円)となっています。下水道事業特別会計で304億9,234万円の資産が計上されています。④環境衛生は、191億7,074万円(普通会計51億8,036万円)となっています。水道事業会計で71億9,168万円、病院事業会計で47億4,357万円の資産が計上されています。

「2 投資等」は、将来羽島市に資金の流入をもたらす可能性がある基金、退職手当組合積立金等で、33億5,069万円(普通会計61億3,628万円)です。「2 投資等」のうち、(3)基金等は、26億5,631万円(普通会計19億1,325万円)となっています。基金等では他に、羽島市地域振興公社1億4,594万円、介護保険事別会計1億3,378万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合5,142万円、下水道事業特別会計2,087万円などが計上されています。

「3 流動資産」は、将来羽島市に資金の流入をもたらす可能性がある歳計現金、財政調整基金残高等で、84億2,420万円(普通会計47億2,125万円)です。「3 流動資産」のうち、(1)資金は、71億8,963万円(普通会計45億9,834万円)となっています。国民健康保険特別会計、上水道事業会計、病院事業会計などの市の特別会計で21億6,911万円、一部事務組合等で4億2,218万円計上されています。(2)未収金は、13億7,149万円(普通会計1億9,645万円)となっています。病院事業会計8億5,146万円、国民健康保険特別会計1億9,111万円、上水道事業会計1億548万円などが計上されています。

「4 繰延勘定」は、羽島市民病院分で9,627万円です。

《負債の部》

貸方の上の「負債」は、「1 固定負債」、「2 流動負債」の2つに区分されます。「負債」は、将来支払義務を生じさせる市債、退職手当等引当金等です。「将来世代の負担分」とも言われます。

「1 固定負債」は、支払いの時期が1年を超える市債、退職手当等引当金等で、384億2,753万円(普通会計181億2,499万円)です。(1)地方公共団体のうち①普通会計地方債は、153億6,532万円となっています。②公営事業地方債は、下水道事業会計152億5,888万円となっています。

(2)関係団体のうち②地方三公社長期借入金5億6,130万円は、全額土地開発公社のものです。

「2 流動負債」は、支払いの時期が1年以内の市債、未払金、賞与引当金等で、35億3,973万円(普通会計18億9,783万円)です。

「負債」全体の合計は419億6,726万円(普通会計200億2,282万円)です。

《純資産の部》

貸方の下の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、「負債」が「将来世代の負担分」といえるのに対し、「純資産」は「現在までの世代の負担分」といえます。「純資産」の合計は、1,084億4,379万円(普通会計847億4,889万円)です。

3-2 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】														平成24年4月1日から平成25年3月31日まで				(単位:千円)	
		総 額	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他						
1	(1)人件費	6,203,783	238,829	670,150	294,069	3,377,169	169,012	522,878	737,905	193,771			0						
	(2)退職手当等引当金繰入等	430,991	△ 22,124	52,318	38,016	163,284	22,878	76,148	95,265	5,206			0						
	(3)賞与引当金繰入額	282,012	14,056	32,644	13,865	135,649	8,944	27,610	38,976	10,268			0						
	小 計	6,916,786	230,761	755,112	345,950	3,676,102	200,834	626,636	872,146	209,245			0						
2	(1)物件費	5,507,479	295,084	639,035	424,848	3,537,730	73,284	52,588	474,467	10,443			0						
	(2)維持補修費	274,366	20,612	25,502	19	222,385	329	2,231	3,288	0									
	(3)減価償却費	4,194,208	2,165,441	651,110	129,152	969,264	132,770	71,453	75,018	0									
	小 計	9,976,053	2,481,137	1,315,647	554,019	4,729,379	206,383	126,272	552,773	10,443	0		0						
3	(1)社会保障給付	18,794,287		56,173	18,726,215	11,899													
	(2)補助金等	2,961,682	33,990	97,200	2,478,291	80,318	143,435	32,095	94,366	1,987			0						
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0						
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	467,479	38,550	500	210,832	43,646	172,754	0	1,197	0			0						
	小 計	22,223,448	72,540	153,873	21,415,338	135,863	316,189	32,095	95,563	1,987			0						
4	(1)支払利息	723,701									723,701								
	(2)回収不能見込計上額	160,073										160,073							
	(3)その他行政コスト	334,425	32,983	6,940	114,596	179,906	0	0	0	0			0						
	小 計	1,218,199	32,983	6,940	114,596	179,906	0	0	0	0	723,701	160,073	0						
経 常 行 政 コ ス ト a		40,334,486	2,817,421	2,231,572	22,429,903	8,721,250	723,406	785,003	1,520,482	221,675	723,701	160,073	0						
(構 成 比 率)			7.0%	5.5%	55.6%	21.6%	1.8%	1.9%	3.8%	0.5%	1.8%	0.4%	0.0%						

【経常収益】														一般財源振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	144,790	15,989	10,265	1,329	14,182	9,164	624	45,167	0	0		0	48,070	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,520,509	60,731	5,825	6,363,796	75,419	4,542	0	1,181	16	0		48	8,951	
3	保 險 料	3,183,297			3,183,297										
4	事 業 収 益	6,299,292	243,081	124,685	0	5,865,865	65,661	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	99,084	696	136	49,494	48,758	0	0	0	0	0		0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
経 常 収 益 b		16,246,972	320,497	140,911	9,597,916	6,004,224	79,367	624	46,348	16	0		48	57,021	
b/a		40.3%	11.4%	6.3%	42.8%	68.8%	11.0%	0.1%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%		

(差引)純経常行政コスト a-b	24,087,514	2,496,924	2,090,661	12,831,987	2,717,026	644,039	784,379	1,474,134	221,659	723,701	160,073	△ 48	△ 57,021
------------------	------------	-----------	-----------	------------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	------	----------

3-2-1 連結行政コスト計算書の特徴

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」、「経常収益」、「純経常行政コスト」の3つの区分に分けられます。

《経常行政コスト》

「経常行政コスト」は、羽島市の経常的な行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費で、403億3,448万円(普通会計181億4,322万円)です。国民健康保険特別会計で76億5,241万円、病院事業会計で60億1,007万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で58億1,945万円、介護保険事業特別会計で35億5,608万円などが計上されています。

なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として43億1,432万円を相殺消去しています。

人にかかるコストは、人件費、退職手当等引当金繰入金等、賞与引当金繰入額で、69億1,678万円(普通会計31億3,490万円)です。病院事業会計で31億8,919万円などが計上されています。

物にかかるコストは、物件費、維持補修費、減価償却費で、99億7,605万円(普通会計52億5,879万円)です。病院事業会計で25億8,360万円、下水道事業特別会計で10億6,726万円、岐阜羽島衛生施設組合で5億6,249万円、上水道事業会計で3億4,569万円などが計上されています。

移転支出的なコストは、社会保障給付費、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等で、222億2,345万円(普通会計94億768万円)です。国民健康保険特別会計で73億2,099万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で57億5,929万円、介護保険特別会計で33億6,725万円などが計上されています。

その他のコストは、支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストで、12億1,820万円です。

《経常収益》

「経常収益」は、行政サービス提供の過程で得られた受益者負担分などで、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入、他会計補助金等で、162億4,697万円(普通会計6億1,281万円)です。病院事業会計で56億7,169万円、国民健康保険特別会計で55億7,779万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で28億4,639万円、介護保険特別会計で23億3,771万円などが計上されています。

なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として43億9,754万円を相殺消去しています。

分担金・負担金・寄附金は、国民健康保険特別会計で30億759万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で28億3,795万円、介護保険特別会計で9億8,952万円、普通会計で4億6,872万円などが計上されています。

保険料は、国民健康保険特別会計で20億4,971万円、介護保険特別会計で8億430万円、後期高齢者医療特別会計で3億5,265万円が計上されています。

事業収益は、病院事業会52億8,403万円、上水事業会計で5億7,950万円、羽島市地域振興公社で4億3,340万円、下水道事業特別会計で2億4,308万円などが計上されています。

《純経常行政コスト》

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額で、240億8,751万円(普通会計175億3,041万円)です。

つまり、「純経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費に対し、サービス利用者の受益者負担分では賄いきれず、市税等の一般財源で補わなければならない額を示しています。

3-3 連結純資産変動計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,869,223	18,045,058	90,309,081	0	△ 5,482,100	5,997,184
純経常行政コスト	△ 24,087,514				△ 24,087,514	
一般財源						
地方税	8,606,497				8,606,497	
地方交付税	3,309,798				3,309,798	
その他行政コスト充当財源	1,232,710				1,232,710	
補助金等受入	10,588,233	488,701			10,099,532	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	49,628				49,628	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,580,136		△ 1,580,136	
公共資産処分による財源増		0	△ 22,973		22,973	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	419,066		△ 419,066	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 390,296		390,296	0
減価償却による財源増		△ 619,234	△ 3,491,469		4,194,197	△ 83,494
地方債償還等に伴う財源振替			2,204,918		△ 2,204,918	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 156,478					△ 156,478
無償受贈資産受入	0					0
その他	31,696	0	37,202	0	△ 3,376	△ 2,130
期末純資産残高	108,443,793	17,914,525	90,645,665	0	△ 5,871,479	5,755,082

3-3-1 連結純資産変動計算書の特徴

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、現在までの世代が負担してきた部分の1年間の増減を計上しています。

《期首純資産残高》

「期首純資産残高」は、前年度の純資産残高で、1,088億6,922万円（普通会計853億9,734万円）です。下水道事業特別会計で143億7,765万円、上水道事業会計で77億243万円、病院事業会計で63億7,304万円、岐阜羽島衛生施設組合で22億9,327万円が計上されています。

《純経常行政コスト》

「純経常行政コスト」は「行政コスト計算書」に計上した数値と一致し、240億8,751万円（普通会計175億3,041万円）です。岐阜県後期高齢者医療広域連合で29億7,306万円、国民健康保険特別会計で20億7,461万円、介護保険特別会計で12億1,836万円などが計上されています。

《一般財源、補助金等受入》

「一般財源、補助金等受入」は、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源等の一般財源と国庫補助金等の補助金等受入で、237億3,724万円（普通会計169億7,271万円）です。

一般財源のうち、地方税は86億650万円、地方交付税は33億980万円です。その他行政コスト充当財源は12億3,271万円（普通会計で12億2,844万円）です。

補助金等受入額は、105億8,823万円（普通会計38億2,798万円）です。岐阜県後期高齢者医療広域連合で31億565万円、国民健康保険特別会計で22億4,247万円、介護保険特別会計で12億1,601万円などが計上されています。

《臨時損益、資産評価替えによる変動額等》

「臨時損益、資産評価替えによる変動額等」は、資産評価替えによる変動額等で、△7,516万円（普通会計△9,074万円）です。

臨時損益のうち、公共資産除売却損益は4,963万円（普通会計6,573万円）です。

資産評価替えによる変動額は、△1億5,648万円です。

《期末純資産残高》

「期首純資産残高」から「純経常行政コスト」を差し引き、「一般財源、補助金等受入」、「臨時損益、資産評価替えによる変動額」等を加えた金額が「期末純資産残高」となります。

期首純資産残高1,088億6,922万円（普通会計853億9,734万円）から、1年間で△4億2,543万円（普通会計△6億4,845万円）減額となり、期末純資産残高は1,084億4,379万円（普通会計847億4,889万円）となりました。

この「期末純資産残高」が、貸借対照表の「純資産の部」の合計と一致します。

3-4 連結資金収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,712,139
物件費	5,709,060
社会保障給付	18,794,285
補助金等	3,363,909
支払利息	723,701
その他支出	589,252
支出合計	35,892,346
地方税	8,536,389
地方交付税	3,309,798
国県補助金等	10,054,612
使用料・手数料	144,791
分担金・負担金・寄附金	6,801,197
保険料	3,100,493
事業収入	6,280,500
諸収入	273,759
地方債発行額	1,185,148
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	7,700
基金取崩額	95,015
その他収入	974,567
収入合計	40,763,969
経常的収支額	4,871,623

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,504,135
公共資産整備補助金等支出	467,479
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,971,614
国県補助金等	533,621
地方債発行額	515,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,258
その他収入	193,866
収入合計	1,245,445
公共資産整備収支額	△ 1,726,169

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	69
貸付金	31,035
基金積立額	64,153
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,836,910
長期借入金返済額	77,044
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,009,211
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,235
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	65,734
収益事業純収入	0
その他収入	8,956
収入合計	99,925
投資・財務的収支額	△ 2,909,286

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	236,168
期首資金残高	6,951,901
経費負担割合変更に伴う差額	1,562
期末資金残高	7,189,631

3-4-1 連結資金収支計算書の特徴

資金収支計算書は、資金の入出りを性質の異なる3つの活動区分に分けて表示したものです。「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの活動区分に分けて計上しています。

《経常的収支の部》

「経常的収支」は、経常的な行政活動による資金収支について計上しています。経常的収支額は48億7,162万円(普通会計45億3,030万円)です。

—経常的支出— 経常的支出は358億9,235万円(普通会計137億2,053万円)です。内訳は、人件費67億1,214万円(普通会計30億2,444万円)、物件費57億906万円(普通会計25億2,318万円)、社会保障給付187億9,429万円(普通会計45億2,552万円)などとなっています。

会計単位の小計では、国民健康保険特別会計75億7,032万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合58億1,924万円、病院事業会計57億6,672万円、介護保険特別会計35億4,795万円などとなっています。なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として29億4,520万円を相殺消去しています。

—経常的収入— 経常的収入は407億6,397万円(普通会計182億5,084万円)となっています。内訳は、地方税85億3,639万円、地方交付税33億980万円、国庫補助金等100億5,461万円(普通会計34億6,836万円)、分担金・負担金・寄附金68億120万円(普通会計4億5,659万円)、事業収入62億8,050万円(病院事業会計52億7,155万円)などとなっています。

会計単位の小計では、国民健康保険特別会計77億2,849万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合59億9,534万円、病院事業会計56億7,522万円、介護保険特別会計35億8,985万円などとなっています。なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として32億9,252万円を相殺消去しています。

《公共資産整備収支の部》

「公共資産整備収支」は、公共資産整備にかかる支出とその財源の収入についての収支を計上しています。公共資産整備収支額は△17億2,617万円(普通会計△10億5,118万円)です。

—公共資産整備支出— 公共資産整備支出は29億7,161万円(普通会計18億5,233万円)となっています。内訳は、公共資産整備支出25億414万円(普通会計13億5,252万円)、公共資産整備補助金等支出4億6,748万円(普通会計4億6,748万円)となっています。

会計単位の小計では、上水道事業会計5億4,855万円、下水道事業特別会計4億3,421万円、病院事業会計1億6,886万円となっています。

—公共資産整備収入— 公共資産整備収入は12億4,545万円(普通会計8億115万円)となっています。内訳は、国庫補助金等5億3,362万円(普通会計3億5,962万円)、地方債発行額5億1,570万円(普通会計3億5,530万円)、基金取崩額226万円、その他収入1億9,387万円(普通会計8,397万円)となっています。

会計単位の小計では、下水道事業特別会計3億7,862万円、上水道事業会計7,165万円となっています。

《投資・財務的収支の部》

「投資・財務的収支」は、出資、基金積立て、市債の償還額などの支出とその財源の収入についての収支を計上しています。投資・財務的収支額は△29億929万円(普通会計△29億5,801万円)です。

—投資・財務的支出— 投資・財務的支出は30億921万円(普通会計30億5,785万円)となっています。内訳は、地方債償還額28億3,691万円(普通会計19億2,357万円)などとなっています。

—投資・財務的収入— 投資・財務的収入は9,993万円(普通会計9,984万円)となっています。内訳は、貸付金回収額2,524万円(普通会計2,524万円)、公共資産等売却収入6,573万円(普通会計6,573万円)、その他収入896万円(普通会計887万円)となっています。

「経常的収支」が48億7,162万円、「公共資産整備収支」が△17億2,617万円、「投資・財務的収支」が△29億928万円です。これら3つの収支額を合わせました「資金増減額」が2億3,617万円です。この「資金増減額」に前年度末の「期首資金残高」69億5,190万円と「負担割合変更差額」156万円を合計した「期末資金残高」が71億8,963万円です。これは、貸借対照表の「流動資産」の資金と一致します。

この表では、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」が、合わせて△46億3,545万円となっています。このことは、公共資産整備等や市債の償還等の不足分を、「経常的収支」の余剰金の一部で賄っていることを示しています。

4 連結財務書類4表から見る羽島市の財政状況

○社会資本形成の現在までの世代負担比率は**78.3%**

$$\frac{\text{純資産合計 } 1,084\text{億}4\text{千万円}}{\text{公共資産合計 } 1,385\text{億}4\text{千万円}} \times 100\% = 78.3\%$$

○社会資本形成の将来世代負担比率は**26.5%**

$$\frac{\text{地方債残高 } 367\text{億円}}{\text{公共資産合計 } 1,385\text{億}4\text{千万円}} \times 100\% = 26.5\%$$

貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」は、公共施設や学校、現金などの市の資産と、それらを取得するために使われた市税や市債（借金）などの財源を示しています。資産の合計と（負債＋純資産）の合計が同じ額でバランスが取れることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産

市が所有する財産の金額です。住民サービスを提供するために使用する資産と、将来市の収入となる可能性がある市税等に係る未収金などです。

【内訳】

公共資産	1,385億4千万円
道路、学校など	
投資等	33億5千万円
出資金、基金など	
流動資産	84億2千万円
現金預金、未収金など	
繰延勘定	1億円
うち資金	71億9千万円

計 1,504億1千万円

負債

419億7千万円

左の資産を形成するために市債（借金）などにより将来の世代が負担する金額です。

【内訳】

固定負債	384億3千万円
流動負債	35億4千万円

純資産

1,084億4千万円

左の資産を形成するために現在までの世代が負担した支払済みの金額です。

計 1,504億1千万円

資金収支計算書

1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減しているかを表します。経常収支から公共資産整備収支や投資・財務的収支の市債の償還などに一般財源を充てていることが分かります。

期首資金残高 69億5千万円
平成23年度末資金残高

当期収支 2億4千万円
当年度資金増減額

【内訳】

経常的収支額	48億7千万円
公共資産整備収支額	△17億2千万円
投資・財務的収支額	△29億1千万円

負担割合変更差額 0千万円

期末資金残高 71億9千万円
平成24年度末資金残高

純資産変動計算書

市の純資産が、平成24年度中にどのように増減したかを表します。

期首純資産残高 1,088億7千万円
平成23年度末純資産額

当期変動高 △4億3千万円

【内訳】

純経常行政コスト	△240億9千万円
財源調達分	237億4千万円
地方税、地方交付税、補助金など	
その他	△8千万円
資産評価替えによる変動額	

期末純資産残高 1,084億4千万円
平成24年度末純資産額

行政コスト計算書

行政サービスには公共施設の整備のような資産形成にはならない、福祉やごみの収集などのサービスも多くあります。そのような行政サービスのコストと受益者負担とを対比させることにより、どれほど市の一般財源で賄っているかを表します。

経常行政コスト 403億4千万円

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費

【内訳】

人にかかるコスト	69億2千万円
職員給与、議員報酬など	
物にかかるコスト	99億8千万円
物品購入費、施設修繕費など	
移転支出的なコスト	222億2千万円
扶助費、補助金、繰出金など	
その他のコスト	12億2千万円
市債の利子など	

経常収益 162億5千万円
施設の利用料金などの受益者負担額

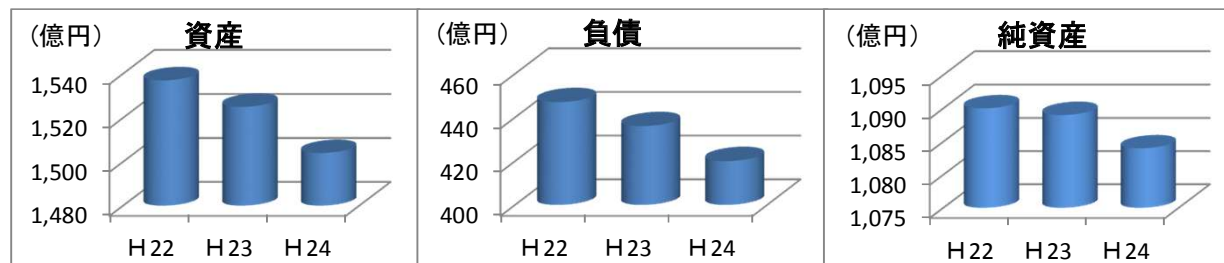
純経常行政コスト 240億9千万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

5 連結財務書類の分析

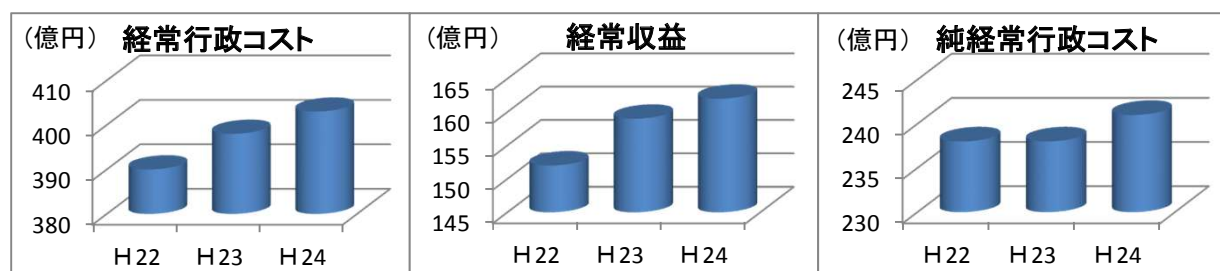
(1) 財務書類数値

貸借対照表	平成22年度	平成23年度	平成24年度	(単位:万円)
資 産	15,366,720	15,248,326	15,041,105	
負 債	4,465,208	4,361,404	4,196,726	
純 資 産	10,901,512	10,886,922	10,844,379	



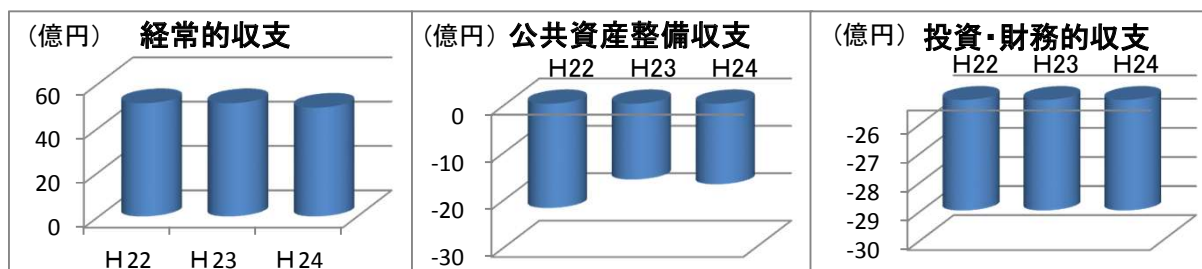
・資産、負債、純資産ともに、ここ数年で減少傾向にある。これは、公共資産への投資を抑制した結果、その財源である地方債の発行額が減少したためである。

行政コスト計算書	平成22年度	平成23年度	平成24年度	(単位:万円)
経常行政コスト	3,896,416	3,975,367	4,033,448	
人にかかるコスト	699,643	719,335	691,678	
物にかかるコスト	978,088	981,316	997,605	
移転収支的コスト	2,089,861	2,137,053	2,222,345	
その他のコスト	128,824	137,663	121,820	
経常収益	1,521,210	1,590,529	1,624,697	
純経常行政コスト	2,375,206	2,384,838	2,408,751	



・平成22年度以降、経常行政コストが増加しているが、これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の社会保障給付費の増加によるところが大きい。これらは、利用者負担分(＝経常収益)も増加させているが、コストの増加に追いついていないため、純経常行政コストが上昇している。

資金収支計算書	平成22年度	平成23年度	平成24年度	(単位:万円)
期首資金残高	624,612	625,740	695,190	
経常的収支	512,327	514,402	487,162	
公共資産整備収支	△ 219,083	△ 155,934	△ 172,617	
投資・財務的収支	△ 292,073	△ 289,470	△ 290,928	
負担割合変動差額	△ 43	452	156	
期末資金残高	625,740	695,190	718,963	



・公共資産整備収支のマイナスは減少傾向にあるが、その分、投資、財政的収支のマイナス(地方債等の償還が多い)が増加している。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

①「社会資本形成の現在までの世代負担比率」は、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

②「社会資本形成の将来世代負担比率」は、将来返済しなければならない地方債残高に着目することにより、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

①社会資本形成の現在までの世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100

②社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産合計	①	1,090億1,512万円	1,088億6,922万円	1,084億4,379万円
地方債残高	②	388億2,916万円	379億 731万円	367億 190万円
公共資産合計	③	1,417億4,060万円	1,403億7,334万円	1,385億3,989万円
社会資本形成の現在までの世代負担比率	①/③×100	76.9%	77.6%	78.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	②/③×100	27.4%	27.0%	26.5%

(3) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】資産合計÷歳入総額(収入総額+期首資金残高)

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	①	1,536億6,720万円	1,524億8,326万円	1,504億1,105万円
歳入総額	②	475億9,410万円	485億7,442万円	490億6,124万円
歳入額対資産比率	①/②	3.2年	3.1年	3.1年

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】行政目的区分別有形固定資産÷有形固定資産合計×100

行政目的		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		金 額	金 額	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	(土木費)	822億9,828万円	818億4,268万円	809億1,592万円	58.5%
教育	(教育費)	315億7,186万円	312億6,368万円	305億9,199万円	22.1%
福祉	(民生費)	26億7,074万円	24億4,774万円	23億3,546万円	1.7%
環境衛生	(衛生費)	195億6,584万円	193億9,848万円	191億7,074万円	13.9%
産業振興	(農林水産業費・労働費・商工費)	14億5,691万円	13億5,198万円	12億7,593万円	0.9%
消防	(消防費)	11億5,094万円	11億2,973万円	13億1,896万円	0.9%
総務	(上記以外)	28億 432万円	27億4,719万円	27億4,039万円	2.0%
有形固定資産合計		1,415億1,889万円	1,401億8,148万円	1,383億4,939万円	100.0%

・一般的に、生活インフラ・国土保全、教育が大きな割合を占めるものです。羽島市においてもその傾向にあり、次いで環境衛生が高い比率を占めています。

(4) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債残高	①	388億2,916万円	379億 731万円	367億 190万円
経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)	②	35億9,894万円	37億1,257万円	35億8,376万円
地方債の償還可能年数	①/②	10.8年	10.2年	10.2年